

放射線治療施設に関する調査を実施（2016年）

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の放射線治療施設に関する調査を実施した。

1. 調査期間:2016年8月～11月
2. 調査対象:国内における放射線治療機器メーカー、サービス展開企業及び放射線治療を行っている病院、一般診療所
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査を併用

<放射線治療施設に関する調査とは>

本調査では、厚生労働省地方厚生局の「施設基準の届出状況」をもとに、国内の二次医療圏別に放射線治療施設の整備、高精度放射線治療器の導入状況についての調査を実施した。また、本調査に関連して、放射線治療を行っている病院、一般診療所に対して、放射線治療に関する郵送(留置)アンケート調査を実施し、157施設から回答を得た。

【調査結果サマリー】

◆ 全国の二次医療圏のうち、放射線治療施設の存在しない空白地域は55地域

放射線治療施設の整備状況を調べたところ、全国の二次医療圏344地域のうち、55地域が放射線治療を行える病院、一般診療所のない空白地域となっている(2016年10月現在)。厚生労働省は空白地域を埋めるために新たながん診療提供体制を整備しているが、実際に放射線治療施設の存在しない二次医療圏は、へき地、離島だけでなく市行政地域でも存在しており、現状ではその地域格差は大きいものと考えられる。

◆ 高精度放射線治療器の設置台数が最も多い二次医療圏は、東京都区中央部の13台

強度変調放射線治療(IMRT)などを行うことができる高精度放射線治療器*の二次医療圏ごとの設置台数をみると、最も多い地域が東京都区中央部13台、続いて大阪府大阪市12台、愛知県名古屋10台、京都府京都・乙訓9台、兵庫県神戸、兵庫県阪神南、熊本県熊本の7台の順になっている。

◆ 年間の実照射人数(新患+再患)は、300人以下の施設で66.2%を占める

本調査に関連して、全国の放射線治療を行っている病院、一般診療所(集計対象157件)に年間の実照射人数(新患+再患)について尋ねたところ、「~200人」が44施設(28.0%)、「~100人」と「~300人」が各30施設(19.1%)となり、300人以下の施設で66.2%を占めた。

◆ 年間の実照射人数の3年後の見通しは現状より「~10%増」が最も多く、5年後の見通しは「~20%増」が最も多い

全国の放射線治療を行っている病院、一般診療所(集計対象157件)に年間の実照射人数(新患+再患)の今後の見通しについて尋ねたところ、3年後に「~10%増」は42施設(26.8%)、「~20%増」は24施設(15.3%)、5年後では「~10%増」が16施設(10.2%)、「~20%増」が30施設(19.1%)であった。

◆ 資料体裁

資料名:「2017年版 放射線治療市場の中期展望」
 発刊日:2016年12月6日
 体裁:A4判513頁
 定価:350,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 国内における放射線治療施設の整備状況、高精度放射線治療器の設置状況について

1-1. 放射線治療施設の存在しない空白の二次医療圏は全国で 55 地域

厚生労働省は、全国どこでも質の高いがん診療を提供することができるように、がん診療連携拠点病院や地域がん病院等を整備してきた。一方で、全国 344 二次医療圏(都道府県が医療計画で定める、入院に係る医療を提供する地域的単位)の内、55 地域が放射線治療を行える病院施設、一般診療所の存在しない空白地域となっている(2016年10月現在)。2015年4月、厚生労働省はこのような空白地域を埋めるがん診療連携拠点病院などを再編して新たながん診療体制を整備したが、実際に放射線治療施設の存在しない二次医療圏は、へき地、離島だけでなく市行政地域でも存在している。

1-2. 高精度放射線治療器の二次医療圏別の設置状況について

次に、各都道府県の二次医療圏における高精度放射線治療器[※]の設置状況を調べると、導入されているのは 135 地域(39.2%)にとどまり、未導入(空白)の二次医療圏が 209 地域(60.8%)と大きく上回った。

また、二次医療圏ごとで高精度放射線治療器の設置台数を比較すると、最も多い地域が東京都区中央部の 13 台、続いて大阪府大阪市の 12 台となっており、上位 11 位までは表 1 のとおりである。特別区・政令指定都市以外でランクインしているところは、兵庫県阪神南(尼崎市、西宮市、芦屋市)と石川中央(金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町)の二地域であった。

※ 高精度放射線治療とは、病巣を三次元で立体的にとらえ、正常組織への副作用を最小限にとどめながら効率的にがん細胞を攻撃していく放射線治療法で、本調査における高精度放射線治療器とは、強度変調放射線治療(IMRT)のマルチリーフコリメータを標準仕様としているリニアック及びサイバーナイフ等をさす。

図1 高精度放射線治療器の二次医療圏導入状況

N=344 件、構成比%

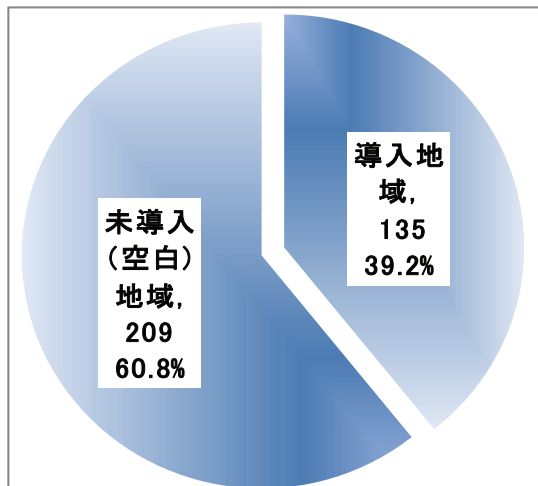


表 1 高精度放射線治療器設置台数

(二次医療圏別)

都道府県名	二次医療圏名称	設置台数
東京都	区中央部	13
大阪府	大阪市	12
愛知県	名古屋	10
京都府	京都・乙訓	9
兵庫県	神戸	7
兵庫県	阪神南	7
熊本県	熊本	7
石川県	石川中央	6
福岡県	福岡・糸島	6
宮城県	仙台	6
東京都	区西北部	6

注 1. 厚生労働省地方厚生局「施設基準の届出状況」をもとに矢野経済研究所作成(図 1、表 1 とともに)

注 2. 全国 344 二次医療圏(2016年10月現在)のうち、高精度放射線治療器の設置台数の多い上位 11 位までの二次医療圏を掲載(表 1)

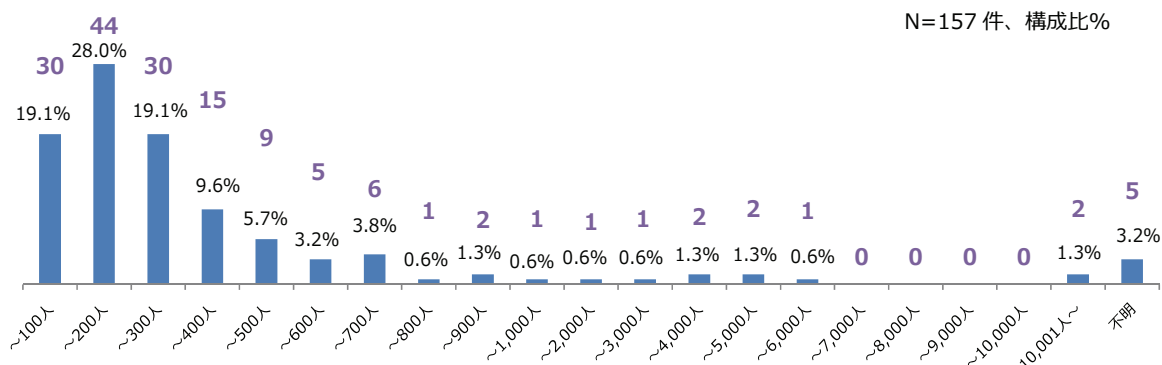
このように、放射線治療において、放射線治療施設ゼロ(空白)エリア、高精度放射線治療器ゼロ(空白)エリアとなる二次医療圏は多く存在し、現状ではその地域格差は大きいものと考えられる。

2.放射線治療施設における治療動向について

2-1. 放射線治療施設における年間の実照射人数(放射線治療件数)について

本調査に関連して、全国の放射線治療を行っている病院、一般診療所 157 施設に対し、放射線治療に関するアンケート調査を実施した。まず、年間の実照射人数(新患+再患)について尋ねたところ、「~100人」が 30 施設(19.1%)、「~200人」が 44 施設(28.0%)、「~300人」が 30 施設(19.1%)、「~400人」が 15 施設(9.6%)となった。年間「3,000人超」と回答した施設も 7 施設(4.5%)となっている。

図2 年間実照射人数(新患+再患)



矢野経済研究所作成

注3. 調査期間:2016年10月、集計対象:全国の放射線治療を行っている病院、一般診療所 157 施設、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答

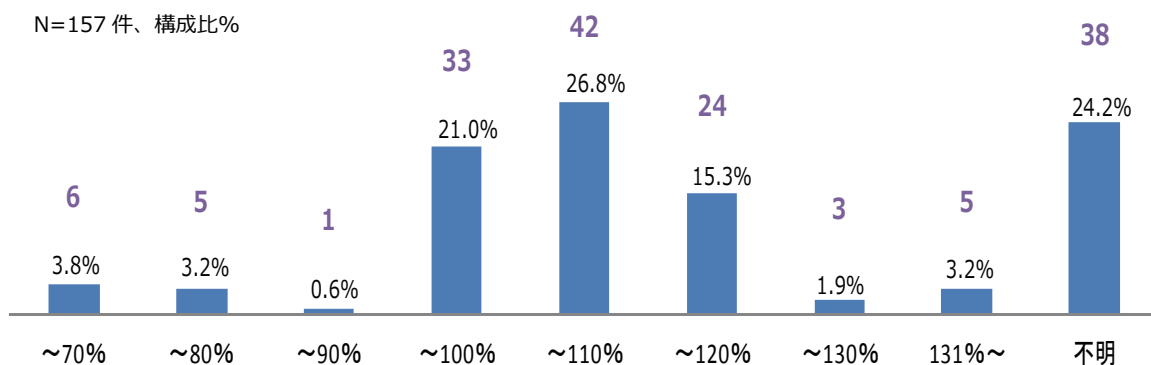
注4. 四捨五入のため図内の比率が一部異なる。

2-2.3 年後、5 年度の年間実照射人数の見通しについて

全国の放射線治療を行っている病院、一般診療所(集計対象 157 件)に、年間の実照射人数(新患+再患)の3年後と5年後の見通しを尋ねたところ、3年後に「~10%増」は 42 施設(26.8%)、「~20%増」は 24 施設(15.3%)、「~30%増」は 3 施設(1.9%)となり、現況より「プラス傾向」とみている施設は 74 施設(47.1%)であった。

次に、5年後(図4参照)では「~10%増」は 16 施設(10.2%)、「~20%増」は 30 施設(19.1%)、「~30%増」は 10 施設(6.4%)となり、現況より「プラス傾向」とみている施設は 69 施設(43.9%)であった。また、年間の実照射人数(新患+再患)が「~20%増」以上とみている施設は、3年後(32 施設)より5年後(53 施設)の方が多くなっている。

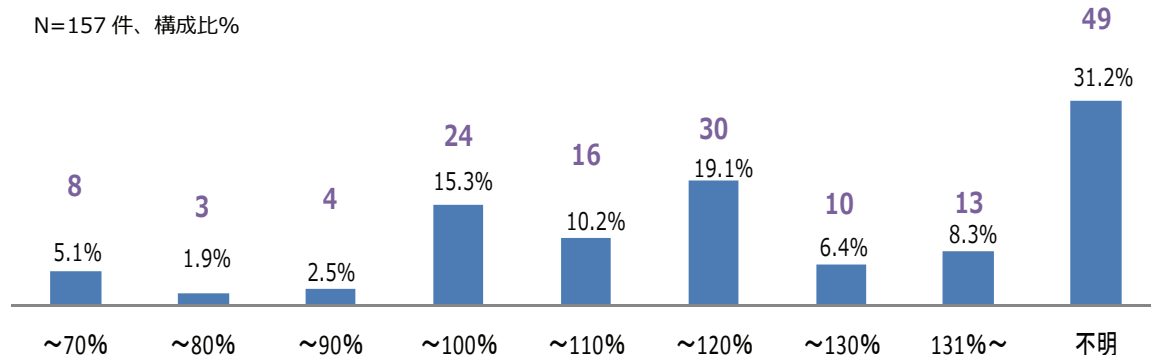
図3 3年後の年間実照射人数(新患+再患)の見通し



矢野経済研究所作成

注5. 調査期間:2016年10月、集計対象:全国の放射線治療を行っている病院、一般診療所 157 施設、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答

図4 5年後の年間実照射人数(新患+再患)の見通し



矢野経済研究所作成

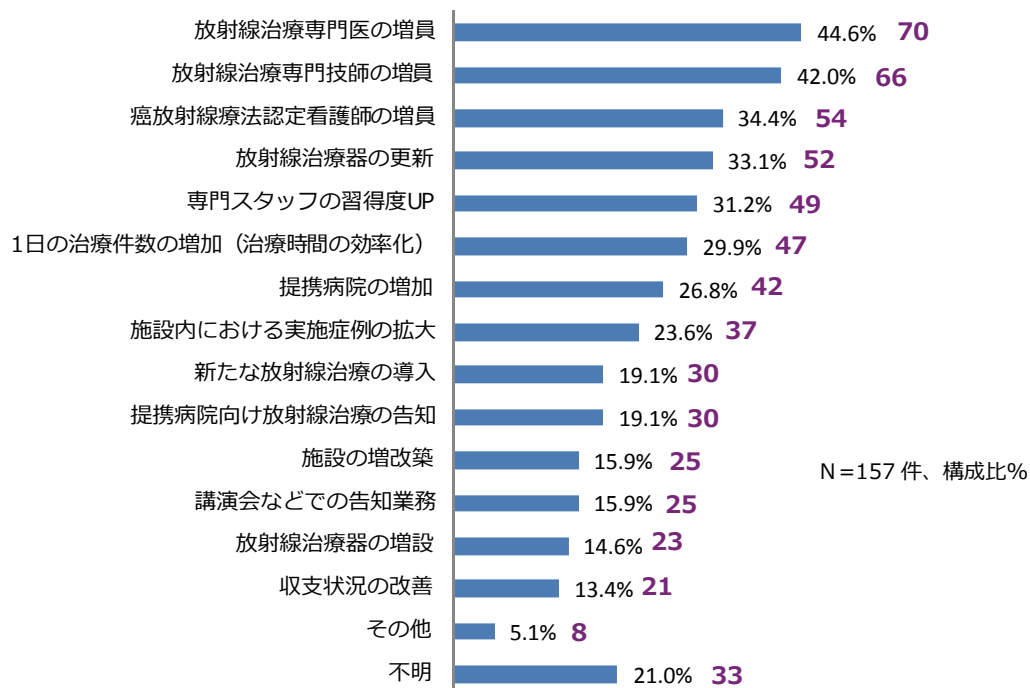
注6. 調査期間:2016年10月、集計対象:全国の放射線治療を行っている病院、一般診療所157施設、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答

2-3. 放射線治療件数の向上に向けた課題

全国の放射線治療を行っている病院、一般診療所(集計対象157件)に、放射線治療(年間の実照射人数(新患+再患))件数を向上させるための課題を尋ねたところ(複数回答)、「専門医の増員」が70施設(44.6%)、続いて「専門技師の増員」が66施設(42.0%)、「認定看護師の増員」が54施設(34.4%)となり、人員体制の課題が上位を占めた。続いて、「治療器の更新」が52施設(33.1%)、「専門スタッフの習得度UP」が49施設(31.2%)、「1日の治療件数の増加(治療時間の効率化)」が47施設(29.9%)となり、作業効率の向上に関する課題があがった。

放射線治療は広がっているものの、専門医や専門技師、認定看護師などの人手不足が、放射線治療施設において大きな課題となっていることが浮き彫りになったと考える。

図5 放射線治療件数向上に向けた課題



矢野経済研究所作成

注7. 調査期間:2016年10月、集計対象:全国の放射線治療を行っている病院、一般診療所157施設、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、複数回答